

# MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2016年8月調査

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2016年8月5日～8月8日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。今回は日本銀行の金融政策への期待感および相場観などについて調査しました。

(当社ウェブサイトへの掲載日は、2016年8月17日です。)

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査としてアンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009年10月に第1回サーベイを行い、2009年11月～2016年3月までは月次で、以降は隔月で調査結果を公表しております。

(※2011年3月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施していません。)

また、2011年6月より、グループ企業であるトレードステーション証券(米国)、マネックスBOOM証券(香港)の個人投資家の皆様にも、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

## ■調査結果

### 1. 今月の特別調査～日本銀行の金融政策について～

#### 一定数の個人投資家はETFのさらなる買い入れ増額やヘリコプターマネー導入を期待

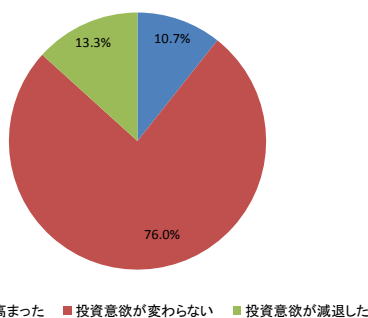
今月は日本銀行の金融政策について特別調査を行いました。7月の金融政策決定会合で日銀はETFの買い入れ金額を年間3.3兆円から6兆円にほぼ倍増させることを決定しました。それを受けた個人投資家の投資マインドの変化は限定的で、8割近くの個人投資家が金融政策決定会合前後で「投資意欲が変わらない」と回答しました。

また、次に日銀が追加緩和を実施すると思う時期について尋ねたところ、「9月」との回答が最も多くなりました。ただ、「9月」と回答した個人投資家の割合が30%だったのに対し、「10月」が約25%、「12月」が約19%と次の追加緩和時期の予想は分かれています。

さらに、9月の金融政策決定会合で決定されそうな政策についても質問しました。すると、「ETF・J-REITの買い入れ増額」との回答が最も多く、次に多かったのが「国債の買い入れ増額」となりました。日銀は現在行っている政策の拡大を行うのではないかと予想が多数となっています。

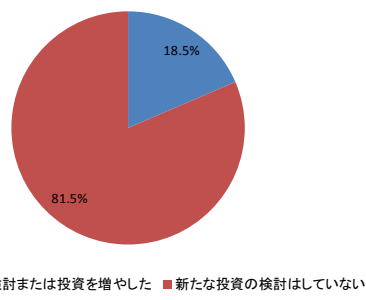
日銀がどのような政策を行えば投資に対して強気になれるかという、いわば「個人投資家が期待する金融政策」についても尋ねました。最も多かった回答は「ETF・J-REITの買い入れ増額」で、次いで多かったのが「超長期国債の直接引き受け（いわゆる「ヘリコプターマネー）」でした。「ヘリコプターマネー」については、財政規律の崩壊やハイパーインフレを招くなどの懸念があることから否定的な論調も見られる一方、一定の割合の個人投資家は導入に期待を持っていることがわかりました。

グラフ1-1: 7月の金融政策決定会合後の投資意欲の変化



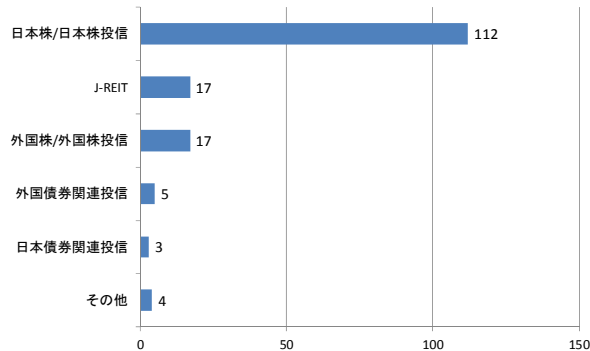
(出所) マネックス証券作成

グラフ1-2: 7月の金融政策決定会合後に新たな投資先を増やしたか



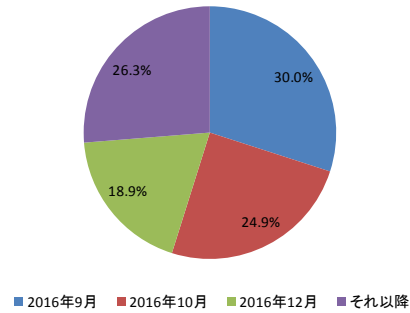
(出所) マネックス証券作成

グラフ1-3: 新たな投資先の選択肢



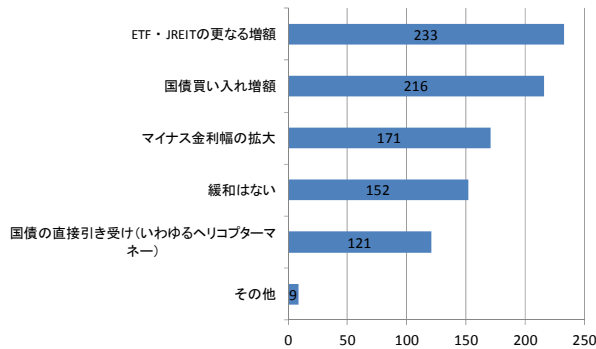
(出所) マネックス証券作成

グラフ1-4: 日本銀行の次の追加緩和の実施時期



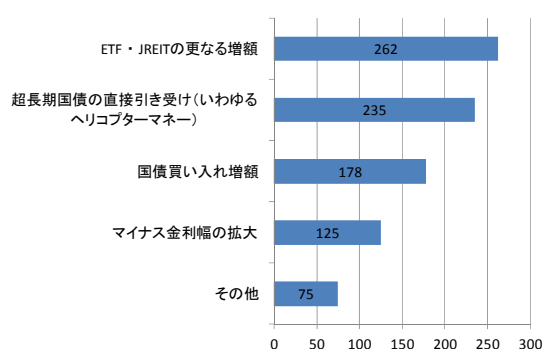
(出所) マネックス証券作成

グラフ1-5: 9月の金融政策決定会合で決定される金融緩和は何か



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-6: 日銀がどのような金融政策を行ったら、投資に強気になるか



(出所) マネックス証券作成

## 2. 株式市場を取り巻く環境について

### (2-1) 日本株 DI<sup>(※1)</sup> は上昇も米国株と中国株の DI は低下

今後3ヶ月程度の各国(日本、米国、中国)の株式市場に対する個人投資家の見通しは、日本株 DI がわずかに上昇した一方で、米国株 DI と中国株 DI は低下しました。特に米国株 DI は前回調査時(2016年5~6月実施)から25ポイントの大幅低下となりました。ダウ平均などの主要株価指数が史上最高値を更新するなど株価が高値圏にあることから株価調整に対する警戒感が強まっているのかもしれませんが。

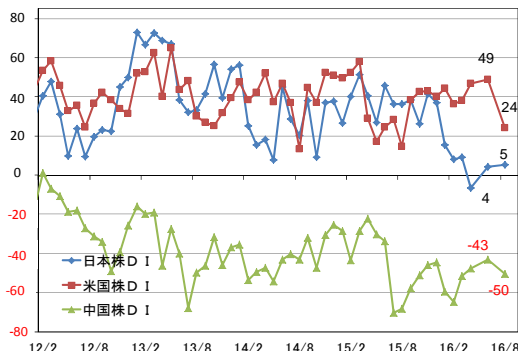
【日本株 DI】(2016年6月) 4→(2016年8月) 5 (前回比+1ポイント)

【米国株 DI】(2016年6月) 49→(2016年8月) 24 (前回比-25ポイント)

【中国株 DI】(2016年6月) -43→(2016年8月) -50 (前回比-7ポイント)

グラフ2-1: 今後3ヶ月程度の株価予想

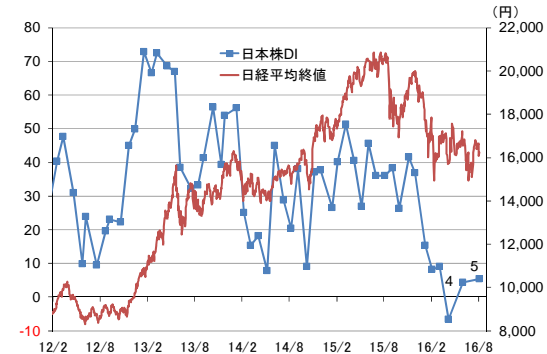
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

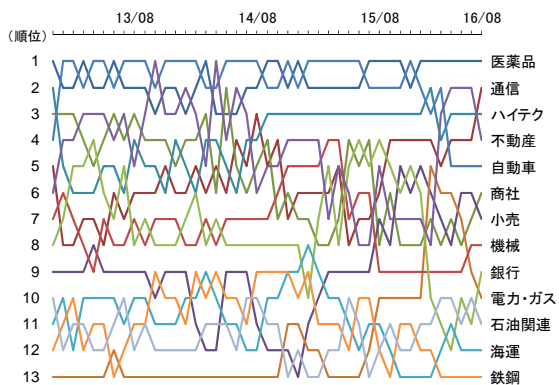
(※1) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント  
DI がプラス: 「上昇すると思う」と回答した割合が高い。DI がマイナス: 「下落すると思う」と回答した割合が高い。

(2-2) 業種別魅力度は「通信」が2位に浮上

個人投資家が魅力を感じている業種上位5業種のうち、1位の「医薬品」、3位の「ハイテク」、5位の「自動車」は前回調査時から順位に変動がありませんでした。一方で「通信」が前回調査の4位から2位に2つ順位を上げました。2017年3月期 第1四半期の決算発表で KDDI (9433) とソフトバンクグループ (9984) が第1四半期として過去最高の純利益を計上するなど、業績の好調さが投資魅力を高めているのかもしれませんが。

グラフ2-3: 業種別魅力度ランキング(月次)

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

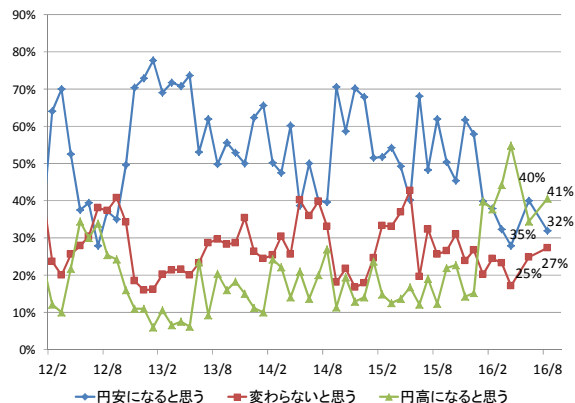
3. 為替市場について

円高を予想する割合が増加

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、「円高になる」と回答した個人投資家の割合が41%と、前回調査の35%から増加しました。日銀の追加金融緩和の内容が市場の期待に及ばなかったことも、円高進行を想定する個人投資家が増加した理由の1つとみられます。

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

#### 4. 個人投資家の日本株取引について

日本株への投資意欲に関する DI<sup>(※2)</sup> は改善と悪化がまちまち

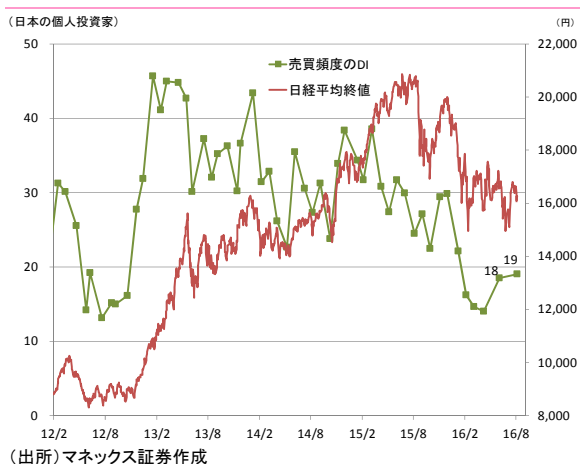
今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲について、「売買頻度」は前回調査からDIが改善した一方で、「投資金額」「保有銘柄数」のDIは悪化しました。日本株の方向感が見えにくいなか、投資判断に迷っている個人投資家が多いとみられます。

【売買頻度のDI】 (2016年6月) 18→(2016年8月) 19 (前回比+1ポイント)

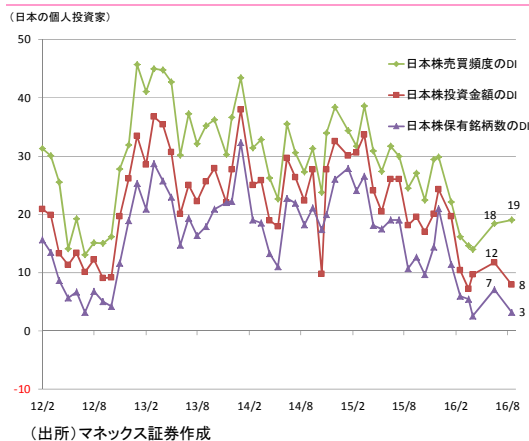
【日本株投資金額のDI】 (2016年6月) 12→(2016年8月) 8 (前回比-4ポイント)

【日本株保有銘柄数のDI】 (2016年6月) 7→(2016年8月) 3 (前回比-4ポイント)

グラフ4-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ4-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(※2) 売買頻度、日本株投資金額、日本株保有銘柄数について「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

#### 5. 注目するトピック

欧州の各トピックへの関心が大きく高まる

欧州の「政治・外交」「為替動向」「金利動向」などに対する関心が前回調査から大きく高まりました。英国が国民投票でEUからの離脱を決定したことによる影響を見極めたいとの思惑が強まったとみられます。その他には日本の「金利動向」への注目も高まっています。7月の金融政策決定会合以降日本の長期金利が大きく上昇していることに対して関心が高まっていると考えられます。

グラフ5-1: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	87.9%	44.8%	12.5%	10.7%	8.5%
マクロ経済	63.5%	60.4%	33.7%	26.6%	17.2%
為替動向	77.4%	64.9%	31.5%	7.7%	10.4%
金利動向	63.1%	64.6%	26.6%	8.8%	8.2%
金融政策	78.7%	57.0%	34.5%	14.8%	6.8%
政治・外交	60.0%	62.8%	45.1%	45.0%	21.5%

(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	4.5	-0.7	0.2	-1.7	0.1
マクロ経済	4.4	-1.1	6.1	-2.6	-2.5
為替動向	3.4	-2.7	9.8	-3.0	-3.2
金利動向	6.4	-1.9	6.8	3.5	-1.2
金融政策	3.2	-3.6	3.1	-0.6	-1.0
政治・外交	-0.8	-1.2	10.2	3.6	1.3

(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

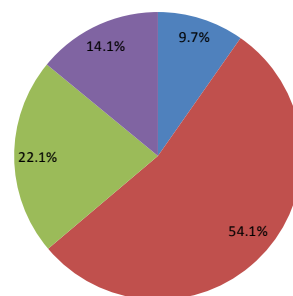


## 6. 米 中央銀行の金融政策について

### 6 割以上の個人投資家が FRB の年内追加利上げを見込む

連邦準備制度理事会（以下「FRB」）が次に利上げを実施する時期について、「2016年10月～12月」と予想する投資家の割合が54.1%と最も高くなりました。「2016年9月」に利上げが実施されると考えている個人投資家と合わせると6割以上が年内の利上げを見込んでいることとなります。労働市場の改善などを背景に、FRBが比較的早期に利上げに動くのではないかと考えている個人投資家が多いようです。

グラフ6: FRBの次の利上げタイミング



■ 2016年9月 ■ 2016年10月～12月 ■ 2017年1月～3月 ■ 2017年4月以降

(出所) マネックス証券作成

## ■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

6月23日に英国で行われた国民投票で、英国国民はEU離脱を選択しました。投票結果が判明した日本時間24日の日経平均が1,286円の大幅下落となるなど世界の金融市場は一時混乱に陥りましたが、混乱はそれほど長続きせず収束しました。今後英国はEU離脱に向けて本格的に長い交渉プロセスに入ることになります。Brexitが与える影響を個人投資家も気にしているようで、今月の「注目するトピック」において欧州関連トピックへの注目が前回調査から大きく高まったことが特徴的でした。

Brexitの混乱が収まると、徐々に市場の注目は日本政府の経済対策や日銀の追加金融緩和に移っていきました。その過程で金融緩和に非常に積極的であることで知られるベン・バーナンキ前FRB議長が安倍総理や黒田日銀総裁を訪問したり、一部メディアで財務省が超長期国債の発行を検討していると報じられたりしたことから、市場では「ヘリコプターマネー」導入を含めた大規模な景気刺激策に対する期待が高まりました。

こうしたなか、日本政府が事業規模約28兆円の大規模な経済対策を実施すると報じられるとマーケットは好意的な反応を示しました。日銀の追加緩和にも期待が高まりましたが、ETF買い入れ金額の増額と成長支援資金供給・米ドル特則の拡大にとどまり、市場の期待には達しませんでした。金融政策決定会合前日に105円程度で推移していた米ドル/円は発表後に102円程度まで急速に円高に振れました。

今月の特別調査として、日銀の追加緩和が個人投資家の投資マインドに与えた影響を尋ねました。8割近い個人投資家が追加緩和を受けても投資マインドは変わらないと回答するなど、今回の緩和が投資家のセンチメントに与えた影響は限定的のようです。どのような政策を日銀が行えば投資に対して強気になるかとの質問には、ETF・J-REITのさらなる買い入れ増額や超長期国債の直接引き受けなどの回答が多数となりました。さらに踏み込んだ金融政策の発動を求める個人投資家が一定数いることがわかりました。

マネックス証券では金融政策決定会合の当日にチーフ・ストラテジストの広木隆が「[日銀の金融政策決定会合を受けて](#)」、チーフ・アナリストの大槻奈那が「[日銀金融政策の決定内容と今後の見通し：高まる手詰まり感](#)」と題してそれぞれレポートを公表いたしました。今後も個人投資家の皆様の投資判断の一助となるべくスピーディーな情報発信に努めてまいります。今後ともマネックス証券を何卒よろしくお願ひ申し上げます。

マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部

2016年8月9日執筆

## ■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家  
 回答数： 647  
 調査期間： 2016年8月5日～8月8日

### 【性別】

男性	女性
83.9%	16.1%

### 【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.3%	3.6%	13.0%	28.7%	26.9%	19.9%	7.6%

### 【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
24.1%	18.4%	19.2%	23.2%	10.7%	4.4%

### 【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
6.6%	17.3%	33.2%	28.5%	14.4%

### 【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
7.6%	15.1%	19.9%	57.4%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

## マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会